



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック  
コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 西田 明弘

TEL 06-4806-3112

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,118	48.5	△210	—	△228	—	△231	—
27年3月期第3四半期	1,427	△0.9	△284	—	△256	—	△294	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △226百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △311百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△24.83	—
27年3月期第3四半期	△31.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,591	2,750	56.6
27年3月期	4,984	3,027	57.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,598百万円 27年3月期 2,856百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	60.8	450	—	410	—	300	—	32.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	9,459,200 株	27年3月期	9,459,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	146,400 株	27年3月期	146,400 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	9,312,800 株	27年3月期3Q	9,312,800 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産が上向きつつあるものの、個人消費の縮小や海外経済の不確実性が懸念されていることから、足踏みの状態にあります。また、訪日外国人は引き続き増加傾向にあり、インバウンド向けビジネスは拡大しております。

このような環境のなか、当社グループは、「Re-Built(リ・ビルト)」の経営方針2年目を迎え、機械翻訳を含む翻訳事業を新しい事業とするための活動と、既存事業の収益化に向けた活動を積極的に展開いたしております。

音声認識事業においては、カーナビゲーションやウェアラブル端末及び、音声認識と機械翻訳を組み合わせた多言語音声翻訳の提案を積極的に推し進めております。具体的には、観光事業者向けに卓上ロボットを活用した音声翻訳配信サービスの事業化を目的とした近畿日本ツーリスト株式会社との協業や、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの「国際研究開発・実証プロジェクト/コフアンド事業/日本-イスラエル研究開発協力事業」の受託、第2回ウェアラブルEXPOへの出展等、音声認識事業の収益化に向けた活動を積極的に展開いたしました。

翻訳事業においては、株式会社メディア総合研究所の人手翻訳事業拡販とともに、「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」を目指して、株式会社みらい翻訳との協業や、当社の連結子会社である株式会社ATR-Trekが総務省により採択された「多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証」への共同提案等、翻訳事業の拡大に努めてまいりました。

また新たな取り組みとして、平成28年1月より、CRMや翻訳技術等の当社の商材や技術を有効に組み合わせた事業を、「インバウンドビジネスサポート」と称して提供を開始いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は2,118百万円(前年同四半期比48.5%増)、営業損失は210百万円(前年同四半期は営業損失284百万円)、経常損失は228百万円(前年同四半期は経常損失256百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は231百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失294百万円)となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第15期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	第16期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
ライセンス事業	920	986	65
翻訳事業	238	638	399
その他事業	267	493	225
売上高合計	1,427	2,118	691

## ① ライセンス事業(音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野)

売上高は986百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は752百万円(同19.0%増)となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、音声認識事業のカスタマイズ業務及び受託業務による収入が増加したことによるものであります。

音源事業分野の売上高は66百万円(同35.7%減)となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、ランニングロイヤルティの収入が減少したことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は167百万円(同9.4%減)となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、カスタマイズ業務による収入が減少したことによるものであります。

## ② 翻訳事業(翻訳事業分野)

売上高は638百万円(同167.4%増)となりました。翻訳事業は、平成26年10月1日に新たに連結子会社となった株式会社メディア総合研究所の主力事業であり、主な増加要因は、売上高合計に含まれる株式会社メディア総合研究所の業績の期間が相違することによるものであります。

売上高合計に含まれる株式会社メディア総合研究所の業績の期間

前第3四半期連結累計期間 平成26年10月1日から平成26年12月31日までの3か月間

当第3四半期連結累計期間 平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間

③ その他事業(基盤事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野 他)

売上高は493百万円(同84.4%増)となりました。主な増加要因は、平成26年10月1日に新たに連結子会社となった株式会社メディア総合研究所のIT事業分野、映像事業分野、国際事業分野の収入によるものであり、②翻訳事業と同様、売上高合計に含まれる株式会社メディア総合研究所の業績の期間が相違することによるものであります。

なお、国際事業分野につきましては、平成27年9月に株式会社メディア総合研究所から当社へ移管しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少し4,591百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,300百万円(前連結会計年度末比479百万円減)、固定資産が1,290百万円(同86百万円増)であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少158百万円、受取手形及び売掛金の減少265百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、ソフトウェアの増加61百万円、投資有価証券の増加58百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が314百万円(同117百万円減)、固定負債が1,525百万円(同0百万円増)であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少70百万円、未払法人税等の減少20百万円、その他流動負債の減少22百万円によるものであり、固定負債の変動要因は、長期借入金の増加5百万円、繰延税金負債の減少5百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少231百万円等により2,750百万円(同276百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57項-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,829,746	2,671,188
受取手形及び売掛金	577,477	311,962
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	36,592	100,871
その他	239,067	118,310
貸倒引当金	△2,805	△1,855
流動資産合計	3,780,078	3,300,478
固定資産		
有形固定資産	74,662	78,428
無形固定資産		
のれん	241,941	214,891
ソフトウェア	218,938	280,779
無形固定資産合計	460,879	495,670
投資その他の資産		
投資有価証券	577,021	635,657
その他	92,027	81,145
投資その他の資産合計	669,048	716,802
固定資産合計	1,204,591	1,290,901
資産合計	4,984,669	4,591,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,771	72,851
短期借入金	6,648	10,008
未払法人税等	26,510	6,202
賞与引当金	50,349	43,580
その他	204,841	182,300
流動負債合計	432,120	314,943
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,505,822
繰延税金負債	24,971	19,737
固定負債合計	1,524,971	1,525,559
負債合計	1,957,092	1,840,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	903,938
利益剰余金	1,240,062	1,008,846
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,801,463	2,559,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,160	38,611
その他の包括利益累計額合計	55,160	38,611
新株予約権	30,902	6,030
非支配株主持分	140,051	146,843
純資産合計	3,027,577	2,750,876
負債純資産合計	4,984,669	4,591,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,427,269	2,118,908
売上原価	784,501	1,326,056
売上総利益	642,768	792,852
販売費及び一般管理費	927,569	1,003,231
営業損失(△)	△284,800	△210,379
営業外収益		
受取利息	6,250	1,960
受取配当金	4,316	4,766
助成金収入	—	1,984
為替差益	22,300	—
その他	1,283	2,608
営業外収益合計	34,151	11,319
営業外費用		
支払利息	2,040	6,901
投資事業組合運用損	1,748	1,348
持分法による投資損失	1,690	20,389
その他	700	736
営業外費用合計	6,179	29,375
経常損失(△)	△256,828	△228,435
特別利益		
投資有価証券売却益	200	—
新株予約権戻入益	—	30,902
受取保険金	—	2,235
特別利益合計	200	33,137
特別損失		
固定資産売却損	584	—
投資有価証券評価損	1,583	—
損害賠償金	3,200	—
事務所移転費用	—	1,155
子会社移転費用	4,375	—
特別損失合計	9,743	1,155
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,372	△196,452
法人税、住民税及び事業税	4,423	4,469
法人税等調整額	50,468	8,622
法人税等合計	54,891	13,091
四半期純損失(△)	△321,263	△209,544
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,266	21,670
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△294,997	△231,215

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△321,263	△209,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,152	△16,569
その他の包括利益合計	10,152	△16,569
四半期包括利益	△311,111	△226,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284,938	△247,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,173	21,650



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が10百万円減少しております。